

第142期中

半期報告書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

塩野義製薬株式会社

266007

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月8日
【中間会計期間】	第142期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩野 元三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員兼経営管理統括責任者兼経理財務部長 戸梶 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 次長 堀川 正博
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	95,341	96,853	92,154	199,364	196,388
経常利益（百万円）	10,176	12,348	10,977	27,804	29,656
中間（当期）純利益（百万円）	8,127	8,310	6,394	18,941	22,735
純資産額（百万円）	294,607	314,893	339,358	299,847	337,185
総資産額（百万円）	379,441	392,324	425,155	396,998	427,682
1株当たり純資産額（円）	851.96	924.33	995.78	879.79	989.76
1株当たり中間（当期）純利益（円）	23.50	24.39	18.78	54.64	66.55
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	77.6	80.3	79.8	75.5	78.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	13,101	8,510	2,175	28,551	16,885
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,830	△1,257	△20,957	9,784	△12,047
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,603	△22,471	△3,916	△11,209	△24,796
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	75,366	80,866	53,390	95,719	76,142
従業員数（人）	5,611	5,614	5,058	5,522	4,997

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第142期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	85,440	87,599	88,021	180,743	183,388
経常利益（百万円）	8,456	11,844	10,099	25,499	28,107
中間（当期）純利益（百万円）	7,068	8,443	5,653	17,787	26,663
資本金（百万円）	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数（株）	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額（百万円）	288,050	308,028	334,603	293,357	332,426
総資産額（百万円）	369,810	376,105	407,521	386,572	415,740
1株当たり純資産額（円）	833.00	904.18	982.61	860.83	975.81
1株当たり中間（当期）純利益（円）	20.44	24.78	16.60	51.38	78.11
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	4.25	6.00	8.00	12.00	16.00
自己資本比率（%）	77.9	81.9	82.1	75.9	80.0
従業員数（人）	4,350	4,343	4,397	4,293	4,246

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第142期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありました下記の会社を除外しております。
（吸収合併による除外） オオモリ薬品グループ本社株式会社 （注）特定子会社に該当

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成18年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品及びその関連する事業	4,839
その他の事業	219
合計	5,058

（注） 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

（平成18年9月30日現在）

従業員数（人）	4,397
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制に向けての議論を背景に、医薬品企業の事業構造に大きな変化を与える改革が進展しております。特に、本年4月におきましては業界平均6.7%の薬価改定が実施され、国内医薬品の市場環境は一層厳しい環境におかれております。こうした環境の中、国内医薬品各社は統合、再編や医療用医薬品事業への経営資源の集中化などを活発化させており、グローバル企業を含めた販売、研究開発面での競争が一層激しさを増しております。

このような状況におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、製薬企業としての長期的な発展を目指す第二次中期経営計画（2005年4月～2010年3月）を策定し、昨年4月から取り組みを開始しました。2年目であります今年度におきましても厳しい環境変化の中、目標達成に向けての具体的な戦略を一步一步着実に推し進めております。この第二次中期経営計画におきましては、製薬企業として医療に貢献することを通じて存在感を示すべきことをあらためて確認し、その目標を実現するため、研究開発面では、これまでの感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域の確立に注力し、また、営業面で、常に医療ニーズに迅速に対応できるMRの育成、強化に注力しております。なお、昨年4月に発売しました高コレステロール血症治療薬「クレストール」につきましては、日本人での安全性に関するデータが少なかったことから、日本において共同で販売を行いますアストラゼネカ社とともに製造販売後の使用成績調査を集中的に進めてまいりました。その結果、3,500例を超える中間解析結果によりまして安全性、有効性が確認されましたので、当社およびアストラゼネカ社は本年9月25日より通常の販売体制に移行いたしました。今後「クレストール」が高コレステロール血症治療薬として大きく医療に貢献できるものと確信しております。

こうした状況で活動してまいりました当中間連結会計期間の業績は、

売上高	921億5千4百万円	前中間連結会計期間比	46億9千8百万円減	(4.9%減)
営業利益	109億8千4百万円	前中間連結会計期間比	11億6千6百万円減	(9.6%減)
経常利益	109億7千7百万円	前中間連結会計期間比	13億7千万円減	(11.1%減)
中間純利益	63億9千4百万円	前中間連結会計期間比	19億1千6百万円減	(23.1%減)

となりました。

売上面では、工業所有権等使用料収入が大きく増加しましたが、薬価改定や主力の抗生物質市場縮小の影響などによりまして医療用医薬品の売上は減少となりました。また、昨年10月にカプセル事業を売却し、連結から除外した影響もあり、全体の売上高は921億5千4百万円で前年同期に比べ4.9%の減となりました。

利益面におきましては、売上は減少となりましたが、工業所有権等使用料収入の増加に加えて、原価低減努力による原価率改善が薬価改定などのマイナス要因をカバーし、売上総利益は微増となりました。一方、研究開発活動の順調な進捗に伴い、研究開発費が大幅増となりましたため、当中間連結会計期間の営業利益は109億8千4百万円で前中間連結会計期間に比べて9.6%の減となり、経常利益も109億7千7百万円で前中間連結会計期間に比べて11.1%の減となりました。なお、中間純利益は、前中間連結会計期間におきまして投資有価証券売却益などの特別利益を計上しましたため、前年同期比23.1%減の63億9千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において、昨年発売しましたニューキノロン系抗菌剤「アベロックス」、カルバペネム系抗生物質「フィニバックス」の売上が増加いたしました。また、本年9月下旬より通常販売に移行しました高コレステロール血症治療薬「クレストール」の売上の増加はありましたが、主力品である抗生物質につきまして、薬価改定や市場の縮小があり、医療用医薬品の売上は減少となりました。また、一般用医薬品、診断薬の売上も減少しました。一方、アストラゼネカ社による「クレストール」の海外での販売が増加したことにより、工業所有権等使用料収入が大幅に増加いたしました。この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は908億7千5百万円で前中間連結会計期間に比べ1.7%の増加となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加はありましたが、研究開発費の大幅な増加などがあり、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は102億8千7百万円で前年同期比4.1%の減となりました。

その他の事業

「その他の事業」の売上につきましては、全体の売上高は12億7千9百万円で、前年同期比12.6%の減となりました。

利益面におきましては、「その他の事業」全体の営業利益は6億9千7百万円で前年同期に比べ4.4%の減となりました。

なお、カプセル事業につきましては、昨年10月に売却しておりますため、当中間連結会計期間より当該事業のセグメントの記載がなくなっております。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えておりますため、省略いたしております。

(2) キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益の減少及び前連結会計年度にかかる法人税等の支払いが増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ63億3千5百万円少ない21億7千5百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、設備投資や3ヶ月超預金などの増加により、209億5千7百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、配当金の支払などにより、全体では39億1千6百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ227億5千2百万円少ない533億9千万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	75,384	8.0
医療用医薬品	68,131	6.4
製造受託	1,656	224.7
一般用医薬品 他	3,656	△4.0
診断薬	1,941	35.5
カプセル事業	—	△100.0
その他の事業	—	—
合計	75,384	△1.0

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
 2. カプセル事業については、平成17年10月に売却し連結除外しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	9,550	△1.5
医療用医薬品	9,254	△1.9
一般用医薬品 他	14	△22.2
診断薬	282	12.8
カプセル事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	9,550	△1.5

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
 2. カプセル事業については、平成17年10月に売却し連結除外しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	90,875	1.7
医療用医薬品	76,097	△4.4
製造受託	1,688	187.6
一般用医薬品 他	3,094	△4.7
診断薬	1,681	△4.2
工業所有権等使用料収入	8,315	100.9
カプセル事業	—	△100.0
その他の事業	1,279	△12.6
合計	92,154	△4.9

- (注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. カプセル事業については、平成17年10月に売却し連結除外しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	34,779	35.9	33,550	36.4
東邦薬品(株)	10,928	11.3	10,925	11.9

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施いたしております。

研究開発活動の状況につきましては、重点領域として絞り込んだ「感染症」「疼痛」「メタボリックシンドローム」の3領域への資源の集中を明確化し、研究開発の各ステージを確実に遂行できる体制の構築を目指して組織の強化にも取り組んでおります。現在、国内では、抗うつ薬、高血圧症治療薬、抗菌薬などの薬剤の開発を進めており、海外では、シオノギUSA, INC. を拠点として肥満症治療薬などの開発を進めております。また、欧米諸国をテリトリーとして導出したしておりますカルバペネム系抗生物質製剤「ドリペネム（一般名）」につきましては、引き続きジョンソン・エンド・ジョンソン社によりまして欧米での開発が進められております。なお、本年10月に当社と北海道大学は、両者の研究交流を促進するため、共同研究施設を設立することに合意しました。この取り組みを通じて、同大学の持つ糖鎖基盤技術やタンパク質構造解析技術などについての共同研究が促進され、創薬基盤技術の向上と、さらなる創薬シーズの発見に貢献できるものと考えております。

こうした活動の結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は178億7千4百万円となり、売上高に対する比率は19.4%となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充の計画は、下記のとおりであります。

区分	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
拡充	当社 杭瀬事業所	兵庫県尼崎市	医薬品及びそ の関連する事 業	治験原薬新棟 建設工事	1,911	542	自己資金	平成18年6月	平成19年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	—
計	351,136,165	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	351,136	—	21,279	—	20,227

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.30
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,002	4.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,387	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,608	4.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,667	3.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,138	3.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,706	3.62
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	10,609	3.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	9,422	2.68
計	—	135,631	38.63

(注) 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー及び英国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・インターナショナル・リミテッドは、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成18年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
- ・同上 住所 75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U. S. A
- ・保有株式数 42,562,330株 (発行済株式総数の12.12%、平成18年4月13日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,849,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 337,523,000	337,523	—
単元未満株式	普通株式 2,764,165	—	—
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	337,523	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	10,609,000	—	10,609,000	3.02
株式会社オムエル	広島市中区	128,000	—	128,000	0.04
株式会社幸耀	香川県高松市	112,000	—	112,000	0.03
計	—	10,849,000	—	10,849,000	3.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,045	2,060	2,110	2,245	2,210	2,215
最低 (円)	1,885	1,930	1,787	1,986	2,015	2,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2	90,323		82,932		90,652	
2. 受取手形及び 売掛金		66,532		64,113		69,912	
3. たな卸資産		31,823		31,418		27,184	
4. その他		14,128		23,598		20,590	
貸倒引当金		△68		△12		△13	
流動資産合計		202,739	51.7	202,051	47.5	208,327	48.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物及び構築物		31,446		30,730		30,759	
(2) その他		37,336	68,783	35,346	66,077	33,491	64,251
2. 無形固定資産		6,405		6,772		7,131	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		96,050		129,040		129,037	
(2) その他		18,544		21,378		19,097	
貸倒引当金		△200	114,394	△165	150,253	△162	147,972
固定資産合計		189,584	48.3	223,104	52.5	219,355	51.3
資産合計		392,324	100.0	425,155	100.0	427,682	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※6		12,002		14,427		10,227	
2. 引当金								
(1) 賞与引当金		7,476		6,827		7,482		
(2) その他の引当金		827	8,303	989	7,817	1,187	8,669	
3. その他	※2, 3,6		23,944		26,346		32,981	
流動負債合計			44,250	11.2	48,591	11.4	51,877	12.1
II 固定負債								
1. 繰延税金負債			—		25,121		23,276	
2. 引当金								
(1) 退職給付引当金		8,657		8,486		8,318		
(2) その他の引当金		240	8,898	185	8,672	240	8,559	
3. その他			24,046		3,411		6,535	
固定負債合計			32,945	8.4	37,205	8.8	38,371	9.0
負債合計			77,195	19.6	85,796	20.2	90,249	21.1
(少数株主持分)								
少数株主持分			234	0.1	—	—	247	0.1
(資本の部)								
I 資本金			21,279	5.4	—	—	21,279	5.0
II 資本剰余金			20,227	5.2	—	—	20,227	4.7
III 利益剰余金			254,089	64.8	—	—	266,469	62.3
IV その他有価証券 評価差額金			29,355	7.5	—	—	38,116	8.9
V 為替換算調整勘定			△1,409	△0.4	—	—	△156	△0.0
VI 自己株式			△8,649	△2.2	—	—	△8,750	△2.1
資本合計			314,893	80.3	—	—	337,185	78.8
負債、少数株主持分 及び資本合計			392,324	100.0	—	—	427,682	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	21,279	5.0	—	—
2. 資本剰余金		—	—	20,227	4.7	—	—
3. 利益剰余金		—	—	269,394	63.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△8,920	△2.1	—	—
株主資本合計		—	—	301,980	71.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	37,298	8.8	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△189	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	37,109	8.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	268	0.1	—	—
純資産合計		—	—	339,358	79.8	—	—
負債純資産合計		—	—	425,155	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		96,853	100.0		92,154	100.0		196,388	100.0	
II 売上原価			35,764	36.9		30,609	33.2		68,707	35.0	
売上総利益			61,089	63.1		61,544	66.8		127,681	65.0	
III 販売費及び一般 管理費			48,937	50.6		50,560	54.9		98,455	50.1	
営業利益			12,151	12.5		10,984	11.9		29,226	14.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			312			477			713		
2. 受取配当金			438			499			541		
3. 為替差益			432			—			841		
4. 不動産等賃貸料			309			290			598		
5. その他		306	1,799	1.9	331	1,599	1.7	745	3,440	1.7	
V 営業外費用											
1. 寄付金		474			474			1,066			
2. たな卸資産処分損		303			—			536			
3. 固定資産処分損		215			282			387			
4. その他		608	1,603	1.6	849	1,606	1.7	1,020	3,010	1.5	
経常利益			12,348	12.8		10,977	11.9		29,656	15.1	
VI 特別利益											
1. 過年度共同開発費 戻入益	※2		—		389			—			
2. 投資有価証券 売却益			2,589		120			3,053			
3. 固定資産売却益			140		—			140			
4. 貸倒引当金戻入益			3		—			1			
5. カプセル事業 売却益			—	2,733	2.8	—	509	0.6	7,452	10,647	5.4
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※3		531		—			568			
2. 減損損失			440	972	1.0	—	—	—	936	1,505	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益				14,109	14.6		11,487	12.5		38,798	19.8
法人税、住民税 及び事業税		4,574			1,552			16,890			
法人税等調整額		1,202	5,777	6.0	3,517	5,069	5.6	△861	16,029	8.2	
少数株主利益 (△)			△20	△0.0		△23	△0.0		△33	△0.0	
中間(当期)純利益			8,310	8.6		6,394	6.9		22,735	11.6	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			20,227		20,227
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			20,227		20,227
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			248,485		248,485
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		8,310		22,735	
2. 連結子会社が非連結子会社 を合併したことに伴う 増加高		15	8,326	15	22,750
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,640		4,684	
2. 役員賞与		82	2,722	82	4,767
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			254,089		266,469

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	266,469	△8,750	299,226	38,116	△156	37,959	247	337,433
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△3,406		△3,406					△3,406
役員賞与 (注)			△63		△63					△63
中間純利益			6,394		6,394					6,394
自己株式の取得				△170	△170					△170
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					-	△817	△33	△850	20	△829
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,925	△170	2,754	△817	△33	△850	20	1,925
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,279	20,227	269,394	△8,920	301,980	37,298	△189	37,109	268	339,358

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		14,109	11,487	38,798
減価償却費		4,255	4,156	8,652
有形固定資産処分損		740	283	943
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		0	2	△4
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△817	△2,254	△1,706
受取利息及び受取配当金		△751	△977	△1,254
支払利息		89	47	128
為替差損益 (差益:△)		△911	0	△878
売上債権の増減額 (増加:△)		7,028	5,782	△89
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,874	△4,249	△167
仕入債務の増減額 (減少:△)		3,143	4,217	2,657
未払費用の増減額 (減少:△)		△178	635	△32
未払金の増減額(減少:△)		△6,189	△5,141	△5,415
役員賞与の支払額		△83	△64	△83
その他		△1,759	△921	△12,195
小計		16,802	13,002	29,352
利息及び配当金の受取額		941	1,154	1,471
利息の支払額		△210	△31	△234
法人税等の支払額		△9,022	△11,950	△13,704
営業活動によるキャッシュ・ フロー		8,510	2,175	16,885

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△8,481	△29,397	△22,538
定期預金の払戻による収入		8,828	14,335	17,891
有価証券の取得による支出		△19	△19	△2,023
有価証券の売却等による収入		20	2,020	2,020
投資有価証券の取得による 支出		△19	△2,308	△21,182
投資有価証券の売却による 収入		3,543	375	3,561
有形固定資産の取得による 支出		△2,653	△4,160	△5,386
有形固定資産の売却による 収入		332	12	343
資金の貸付けの回収による 収入		3	3	3
関係会社有価証券の取得に よる支出		—	△1,099	—
関係会社有価証券の売却に よる収入		—	129	1,016
その他		△2,810	△847	14,246
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,257	△20,957	△12,047
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		276	—	276
長期借入金の返済による支出		△0	—	△0
社債の償還による支出		△20,000	—	△20,000
割賦債務の返済による支出		△35	△342	△218
配当金の支払額		△2,634	△3,400	△4,675
少数株主への配当金の支払額		△2	△2	△2
その他		△75	△170	△176
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△22,471	△3,916	△24,796
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		342	△53	358
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△14,875	△22,751	△19,600
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		95,719	76,142	95,719
VII 連結子会社が非連結子会社を 合併したことに伴う現金及び 現金同等物の増加額		23	—	23
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	80,866	53,390	76,142

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名は、シオノギクオリカプス(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、台湾塩野義製薬(株)、シオノギ・ヨーロッパB. V.、シオノギ・クオリカプスINC.、シオノギ・クオリカプスS. A.、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、(株)最新医学社、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.、油日アグリサーチ(株)であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社でありました(株)デザインエコーについては、平成17年7月1日付けで、連結子会社であるシオノギ総合サービス(株)に吸収合併されました。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社名は、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、(株)最新医学社、シオノギエンジニアリングサービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、油日アグリサーチ(株)、台湾塩野義製薬(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.であります。</p> <p>(除外)・当社が吸収合併したことによる減少 1社 オオモリ薬品グループ本社(株)</p>	<p>すべての子会社を連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>(除外)・事業売却したことによる減少 4社 シオノギクオリカプス(株) シオノギ・ヨーロッパB. V. シオノギ・クオリカプスINC. シオノギ・クオリカプスS. A.</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社でありました(株)デザインエコーについては、平成17年7月1日付けで、連結子会社であるシオノギ総合サービス(株)に吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギークラクソスマスクラインホールディングL. P. 同社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(ロ)持分法非適用の関連会社 持分法を適用していない関連会社(株)オムエル他)の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用の関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギークラクソスマスクラインホールディングL. P. 同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社6社(株)オムエル他5社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち国内連結子会社1社の中間決算日は9月15日、在外連結子会社6社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち在外連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち国内連結子会社1社の決算日は3月15日、在外連結子会社3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は339,090百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は440百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は936百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「有価証券」(当中間連結会計期間末2,028百万円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで中間連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当中間連結会計期間においては「投資有価証券」に計上しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は987百万円であり、前中間連結会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は1,067百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間末18,627百万円)は、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「支払利息」(当中間連結会計期間89百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前中間連結会計期間162百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当中間連結会計期間138百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 167,325百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産 現金及び預金 5百万円</p> <p>② 上記に対する債務 流動負債の「その他」 5百万円</p> <p>※3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 従業員の住宅ローンに対する保証 143百万円</p> <p>5. コミットメントライン (特定融資枠) 契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 (銀行及び生命保険会社) とコミットメントライン (特定融資枠) 契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>取引金融機関数</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	取引金融機関数	11	コミットメントラインの総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 159,503百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産 現金及び預金 5百万円</p> <p>② 上記に対する債務 流動負債の「その他」 6百万円</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. 偶発債務 従業員の住宅ローンに対する保証 102百万円</p> <p>5. コミットメントライン (特定融資枠) 契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 (銀行及び生命保険会社) とコミットメントライン (特定融資枠) 契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>取引金融機関数</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000</td> </tr> </table> <p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理について 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形 (設備建設関係支払手形を含む)</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	取引金融機関数	11	コミットメントラインの総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	支払手形 (設備建設関係支払手形を含む)	9百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 158,513百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産 現金及び預金 5百万円</p> <p>② 上記に対する債務 流動負債の「その他」 5百万円</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. 偶発債務 従業員の住宅ローンに対する保証 116百万円</p> <p>5. コミットメントライン (特定融資枠) 契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 (銀行及び生命保険会社) とコミットメントライン (特定融資枠) 契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>取引金融機関数</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	取引金融機関数	11	コミットメントラインの総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000
取引金融機関数	11																											
コミットメントラインの総額	24,000百万円																											
借入実行残高	—																											
差引額	24,000																											
取引金融機関数	11																											
コミットメントラインの総額	24,000百万円																											
借入実行残高	—																											
差引額	24,000																											
支払手形 (設備建設関係支払手形を含む)	9百万円																											
取引金融機関数	11																											
コミットメントラインの総額	24,000百万円																											
借入実行残高	—																											
差引額	24,000																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,571百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">8,971</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,270</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(1,935)</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(343)</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市 若林区他</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>連結調整 勘定</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)に計上しております。また、連結調整勘定について、回収可能性が認められないため未償却残高を減損損失(162百万円)に計上しております。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。</p>	販売促進費	5,571百万円	給与及び手当	8,971	賞与引当金繰入額	3,990	退職給付引当金繰入額	728	研究開発費	15,270	(うち賞与引当金繰入額)	(1,935)	(うち退職給付引当金繰入額)	(343)	土地	140百万円	場所	用途	種類	備考	仙台市 若林区他	賃貸 不動産	土地	賃貸資産	—	—	連結調整 勘定	—	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,706百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">8,449</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,645</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,874</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(1,863)</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	販売促進費	5,706百万円	給与及び手当	8,449	賞与引当金繰入額	3,645	研究開発費	17,874	(うち賞与引当金繰入額)	(1,863)	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">11,744百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">20,908</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,256</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(2,019)</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(687)</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、全額土地の売却によるものであります。</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市 若林区他</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>—</td> <td>営業権 他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>連結調整 勘定</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)に計上しております。賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。また、連結調整勘定について、回収可能性が認められないため未償却残高を減損損失(162百万円)に計上しております。さらにまた、海外子会社の営業権他について、米国の会計基準に基づき減損テストを実施した結果、減損損失(496百万円)を計上しております。なお、営業権他については外部第三者の評価額に基づき減損損失を計上しております。</p>	販売促進費	11,744百万円	給与及び手当	20,908	賞与引当金繰入額	4,100	退職給付引当金繰入額	1,449	研究開発費	32,256	(うち賞与引当金繰入額)	(2,019)	(うち退職給付引当金繰入額)	(687)	場所	用途	種類	備考	仙台市 若林区他	賃貸 不動産	土地	賃貸資産	米国	—	営業権 他	—	—	—	連結調整 勘定	—
販売促進費	5,571百万円																																																																					
給与及び手当	8,971																																																																					
賞与引当金繰入額	3,990																																																																					
退職給付引当金繰入額	728																																																																					
研究開発費	15,270																																																																					
(うち賞与引当金繰入額)	(1,935)																																																																					
(うち退職給付引当金繰入額)	(343)																																																																					
土地	140百万円																																																																					
場所	用途	種類	備考																																																																			
仙台市 若林区他	賃貸 不動産	土地	賃貸資産																																																																			
—	—	連結調整 勘定	—																																																																			
販売促進費	5,706百万円																																																																					
給与及び手当	8,449																																																																					
賞与引当金繰入額	3,645																																																																					
研究開発費	17,874																																																																					
(うち賞与引当金繰入額)	(1,863)																																																																					
販売促進費	11,744百万円																																																																					
給与及び手当	20,908																																																																					
賞与引当金繰入額	4,100																																																																					
退職給付引当金繰入額	1,449																																																																					
研究開発費	32,256																																																																					
(うち賞与引当金繰入額)	(2,019)																																																																					
(うち退職給付引当金繰入額)	(687)																																																																					
場所	用途	種類	備考																																																																			
仙台市 若林区他	賃貸 不動産	土地	賃貸資産																																																																			
米国	—	営業権 他	—																																																																			
—	—	連結調整 勘定	—																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	10,526,605	83,182	—	10,609,787
合計	10,526,605	83,182	—	10,609,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加83,182株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,406	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,724	利益剰余金	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 90,323百万円	現金及び預金 82,932百万円	現金及び預金 90,652百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 9,457$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 29,542$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 14,510$
現金及び現金同等物 80,866	現金及び現金同等物 53,390	現金及び現金同等物 76,142

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具他)</td> <td>896</td> <td>285</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>896</td> <td>285</td> <td>610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具他)	896	285	610	合計	896	285	610	1年内	166百万円	1年超	443百万円	合計	610百万円	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品他)</td> <td>1,985</td> <td>531</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,985</td> <td>531</td> <td>1,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,453百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品他)	1,985	531	1,453	合計	1,985	531	1,453	1年内	448百万円	1年超	1,005百万円	合計	1,453百万円	支払リース料	296百万円	減価償却費相当額	296百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具他)</td> <td>841</td> <td>315</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841</td> <td>315</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具他)	841	315	525	合計	841	315	525	1年内	162百万円	1年超	362百万円	合計	525百万円	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具他)	896	285	610																																																																	
合計	896	285	610																																																																	
1年内	166百万円																																																																			
1年超	443百万円																																																																			
合計	610百万円																																																																			
支払リース料	99百万円																																																																			
減価償却費相当額	99百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品他)	1,985	531	1,453																																																																	
合計	1,985	531	1,453																																																																	
1年内	448百万円																																																																			
1年超	1,005百万円																																																																			
合計	1,453百万円																																																																			
支払リース料	296百万円																																																																			
減価償却費相当額	296百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具他)	841	315	525																																																																	
合計	841	315	525																																																																	
1年内	162百万円																																																																			
1年超	362百万円																																																																			
合計	525百万円																																																																			
支払リース料	183百万円																																																																			
減価償却費相当額	183百万円																																																																			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	20,144	20,332	188
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
合計	20,164	20,352	188

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	14,685	62,888	48,202
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,863	2,741	878
(3) その他	5,005	5,049	44
合計	21,553	70,679	49,125

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,247百万円

譲渡性預金(国内) 1,200百万円

(注) 譲渡性預金(国内)1,200百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

II 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	40,141	40,063	△77
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
合計	40,161	40,083	△77

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	15,748	77,505	61,756
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,829	2,749	920
(3) その他	5,005	5,121	115
合計	22,583	85,375	62,792

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,504百万円

譲渡性預金（国内） 2,300百万円

（注） 譲渡性預金（国内）2,300百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 国債・地方債等	40,172	39,695	△476
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
合計	40,192	39,715	△476

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	15,745	78,348	62,603
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,846	2,731	885
(3) その他	5,005	5,083	77
合計	22,596	86,163	63,566

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,189百万円

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="579 645 1011 741"> <tr> <td data-bbox="579 645 655 678">名称</td> <td data-bbox="655 645 1011 678">オオモリ薬品グループ本社株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="579 678 655 741">事業の内容</td> <td data-bbox="655 678 1011 741">有価証券等の資産管理</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。</p> <p>③ 結合後企業の名称 塩野義製薬株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。 今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。 したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社	事業の内容	有価証券等の資産管理	
名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社					
事業の内容	有価証券等の資産管理					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,329	6,060	1,463	96,853	—	96,853
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	163	2,631	2,794	(2,794)	—
計	89,329	6,223	4,094	99,647	(2,794)	96,853
営業費用	78,603	5,536	3,365	87,505	(2,803)	84,702
営業利益	10,726	687	729	12,142	8	12,151

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業とカプセル事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 重要な後発事象に記載のとおり、カプセル事業子会社については、平成17年10月3日にカーライル・グループへ全株式を売却しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,875	1,279	92,154	—	92,154
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,591	2,591	(2,591)	—
計	90,875	3,870	94,746	(2,591)	92,154
営業費用	80,588	3,172	83,761	(2,591)	81,169
営業利益	10,287	697	10,984	0	10,984

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	187,235	6,060	3,092	196,388	—	196,388
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	116	8,571	8,687	(8,687)	—
計	187,235	6,177	11,663	205,075	(8,687)	196,388
営業費用	160,476	5,489	9,933	175,899	(8,736)	167,162
営業利益	26,758	687	1,730	29,176	49	29,226

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業、カプセル事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. カプセル事業については、平成17年10月に売却し連結除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	計
I. 海外売上高 (百万円)	10,619
II. 連結売上高 (百万円)	96,853
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高（工業所有権等使用料収入を含む）であります。

2. 海外売上高における各セグメントの売上高は、連結売上高に占める割合がそれぞれ10%未満のため、各セグメント別の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

		計
I. 海外売上高	(百万円)	10,671
II. 連結売上高	(百万円)	92,154
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	11.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高（工業所有権等使用料収入を含む）であります。

2. 海外売上高における各セグメントの売上高は、連結売上高に占める割合がそれぞれ10%未満のため、各セグメント別の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	924円33銭	995円78銭	989円76銭
1株当たり中間（当期）純利益	24円39銭	18円78銭	66円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	339,358	—
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	268	—
(うち少数株主持分)	(—)	(268)	(—)
普通株式に係る中間期末の 純資産額 (百万円)	—	339,090	—
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 株式数 (千株)	—	340,526	—

3. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純利益 (百万円)	8,310	6,394	22,735
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—	63
(うち利益処分による役員 賞与 (百万円))	(—)	(—)	(63)
普通株式に係る中間（当 期）純利益 (百万円)	8,310	6,394	22,672
期中平均株式数 (千株)	340,698	340,558	340,667

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>連結子会社の株式の売却</p> <p>当社は、連結子会社であるシオノギクオリカプス株式会社、シオノギ・クオリカプスS.A.、シオノギ・ヨーロッパB.V.及びシオノギ・クオリカプスINC. から構成されるクオリカプス・グループを、カーライル・グループ(米国、ワシントンD.C.)へ売却いたしました。</p> <p>売却の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売却の目的</p> <p>製薬企業をとりまく厳しい競争環境の中で、当社は従来より経営資源を医薬品事業に集中して参りました。当社では、クオリカプス・グループはグローバルで既にカプセル事業業界第二位の地位にあり、グループ独自で発展していくための事業基盤が既にあると考えており、その潜在的成長力を最大限引き出すことが期待されるカーライル・グループへ、カプセル事業子会社の全株式を売却いたしました。</p> <p>(2) 取締役会決議日</p> <p>平成17年8月22日</p> <p>(3) 売却日</p> <p>平成17年10月3日</p> <p>(4) クオリカプス・グループ各社の名称等</p> <p>①シオノギクオリカプス株式会社</p> <table border="1" data-bbox="153 1267 576 1547"> <tr> <td>名称</td> <td>シオノギクオリカプス株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td>800,000株 (100%塩野義製薬株式会社保有)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機及び関連機器の製造販売</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td>当社が医薬品の原料を購入しております。</td> </tr> </table>	名称	シオノギクオリカプス株式会社	株式数	800,000株 (100%塩野義製薬株式会社保有)	事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機及び関連機器の製造販売	当社との取引内容	当社が医薬品の原料を購入しております。	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
名称	シオノギクオリカプス株式会社									
株式数	800,000株 (100%塩野義製薬株式会社保有)									
事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機及び関連機器の製造販売									
当社との取引内容	当社が医薬品の原料を購入しております。									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
②シオノギ・クオリカプス S. A.		
名称	Shionogi Qualicaps S. A.	
株式数	1,562,600株 (23.1%塩野義製薬株式会社保有、76.9%シオノギ・ヨーロッパ B.V. 保有)	
事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機の販売	
当社との取引内容	—	
③シオノギ・ヨーロッパ B. V.		
名称	Shionogi Europe B. V.	
株式数	35,910 株 (100%塩野義製薬株式会社保有)	
事業の内容	欧米事業会社の持株会社	
当社との取引内容	—	
④シオノギ・クオリカプス I N C.		
名称	Shionogi Qualicaps Inc.	
株式数	34,000,000 株 (100%シオノギ・ヨーロッパ B. V. 保有)	
事業の内容	ハードゼラチンカプセルの製造販売、HPMCカプセルの販売及びカプセル充填機、シール機の販売	
当社との取引内容	—	
<p>(5) 売却による影響</p> <p>カプセル事業の売却に伴い、クオリカプス・グループは下半期より連結決算から除外いたします。また、この株式売却により約88億円の特別利益の発生を下半期で見込んでおります。</p>		

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		76,521		75,015		83,450	
2. 受取手形		592		199		279	
3. 売掛金		60,719		61,100		68,208	
4. たな卸資産		27,424		29,198		24,871	
5. その他		19,909		23,769		22,551	
貸倒引当金		△901		△6		△7	
流動資産合計			184,265		189,276		199,354
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		26,344		25,474		25,644	
(2) その他		25,813		28,129		26,429	
計		52,157		53,604		52,074	
2. 無形固定資産		5,288		6,195		6,520	
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		110,783		131,859		133,420	
(2) その他		23,770		26,750		24,532	
貸倒引当金		△161		△165		△162	
計		134,392		158,444		157,790	
固定資産合計			191,839		218,244		216,386
資産合計			376,105		407,521		415,740
			100.0		100.0		100.0
			49.0		46.4		48.0
			51.0		53.6		52.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		10,163		11,999		9,275	
2. 賞与引当金		7,000		6,603		7,250	
3. 売上割戻引当金		724		855		948	
4. 返品調整引当金		72		75		82	
5. その他	※2	19,943		19,022		30,479	
流動負債合計		37,903	10.1	38,555	9.5	48,034	11.5
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		25,024		23,179	
2. 退職給付引当金		8,083		8,445		8,279	
3. その他の引当金		240		185		240	
4. その他		21,849		706		3,579	
固定負債合計		30,173	8.0	34,362	8.4	35,279	8.5
負債合計		68,077	18.1	72,917	17.9	83,314	20.0
(資本の部)							
I 資本金		21,279	5.7	—	—	21,279	5.1
II 資本剰余金							
資本準備金		20,227		—		20,227	
資本剰余金合計		20,227	5.4	—	—	20,227	4.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5,388		—		5,388	
2. 任意積立金		229,286		—		229,286	
3. 中間(当期) 未処分利益		11,674		—		27,850	
利益剰余金合計		246,349	65.5	—	—	262,525	63.2
IV その他有価証券 評価差額金		28,821	7.6	—	—	37,144	8.9
V 自己株式		△8,649	△2.3	—	—	△8,750	△2.1
資本合計		308,028	81.9	—	—	332,426	80.0
負債・資本合計		376,105	100.0	—	—	415,740	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	21,279	5.2		—
2. 資本剰余金			—				—
(1) 資本準備金		—		20,227		—	
資本剰余金合計			—	20,227	5.0		—
3. 利益剰余金			—				—
(1) 利益準備金		—		5,388		—	
(2) その他利益剰余金			—				—
特別償却準備金		—		701		—	
固定資産圧縮積立金		—		25		—	
別途積立金		—		248,645		—	
繰越利益剰余金		—		9,957		—	
利益剰余金合計			—	264,718	65.0		—
4. 自己株式			—	△8,920	△2.2		—
株主資本合計			—	297,304	73.0		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	37,298	9.1		—
評価・換算差額等合計			—	37,298	9.1		—
純資産合計			—	334,603	82.1		—
負債純資産合計			—	407,521	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			87,599	100.0		88,021	100.0		183,388	100.0
II 売上原価			30,604	34.9		29,337	33.3		62,583	34.1
売上総利益			56,994	65.1		58,683	66.7		120,805	65.9
III 販売費及び一般 管理費			46,547	53.2		49,609	56.4		95,035	51.8
営業利益			10,447	11.9		9,073	10.3		25,770	14.1
IV 営業外収益	※1		2,870	3.3		2,550	2.9		5,295	2.8
V 営業外費用	※2		1,473	1.7		1,525	1.7		2,957	1.6
経常利益			11,844	13.5		10,099	11.5		28,107	15.3
VI 特別利益			2,738	3.1		509	0.6		14,714	8.0
VII 特別損失	※3		1,048	1.2		386	0.5		1,085	0.6
税引前中間(当期) 純利益			13,534	15.4		10,222	11.6		41,737	22.7
法人税、住民税 及び事業税		3,990			1,030			15,630		
法人税等調整額		1,101	5,091	5.8	3,539	4,569	5.2	△556	15,073	8.2
中間(当期)純利益			8,443	9.6		5,653	6.4		26,663	14.5
前期繰越利益			3,230			—			3,230	
中間配当額			—			—			2,044	
中間(当期) 未処分利益			11,674			—			27,850	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	21,279	20,227	5,388	615	26	228,645	27,850	262,525	△8,750	295,281
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立 （注）				226			△226	—		—
特別償却準備金の取崩				△140			140	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩（注）					△0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立（注）						20,000	△20,000	—		—
剰余金の配当（注）							△3,406	△3,406		△3,406
役員賞与（注）							△54	△54		△54
中間純利益							5,653	5,653		5,653
自己株式の取得									△170	△170
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の変動額 合計（百万円）	—	—	—	86	△1	20,000	△17,892	2,192	△170	2,022
平成18年9月30日 残高 （百万円）	21,279	20,227	5,388	701	25	248,645	9,957	264,718	△8,920	297,304

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	37,144	332,426
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の積立 （注）		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の 取崩（注）		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—
別途積立金の積立（注）		—
剰余金の配当（注）		△3,406
役員賞与（注）		△54
中間純利益		5,653
自己株式の取得		△170
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	154	154
中間会計期間中の変動額 合計（百万円）	154	2,177
平成18年9月30日 残高 （百万円）	37,298	334,603

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>② たな卸資産 商品、原材料 総平均法による低価法 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、中間期末の特約店在庫に対して当期間の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 売上割戻引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当事業年度の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額に変更はありません。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
—	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	—
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は516百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は516百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「有価証券」(当中間会計期間末2,008百万円)は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで中間貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当中間会計期間においては「投資有価証券」に計上しております。なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は987百万円であり、前中間会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は1,067百万円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間会計期間末17,981百万円)は、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 149,853百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 従業員の住宅ローン に対する保証 143百万円</p> <p>4. コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>取引金融機関数</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	取引金融機関数	11	コミットメントラインの総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 152,013百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 偶発債務 従業員の住宅ローン に対する保証 102百万円</p> <p>4. コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>取引金融機関数</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000</td> </tr> </table> <p>5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理について 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、中間会計期間末日の満期手形の残高はありません。</p>	取引金融機関数	11	コミットメントラインの総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 151,272百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 従業員の住宅ローン に対する保証 116百万円</p> <p>4. コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>取引金融機関数</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,000</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	取引金融機関数	11	コミットメントラインの総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000
取引金融機関数	11																									
コミットメントラインの総額	24,000百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	24,000																									
取引金融機関数	11																									
コミットメントラインの総額	24,000百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	24,000																									
取引金融機関数	11																									
コミットメントラインの総額	24,000百万円																									
借入実行残高	—																									
差引額	24,000																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 173百万円 有価証券利息 201 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15百万円 社債利息 63 ※3. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市 若林区他</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>賃貸資産</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。 当中間会計期間において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(516百万円)に計上しております。 なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。 4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,826百万円 無形固定資産 733	場所	用途	種類	備考	仙台市 若林区他	賃貸 不動産	土地	賃貸資産	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 180百万円 有価証券利息 321 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15百万円 ※3. _____ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,760百万円 無形固定資産 919	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 309百万円 有価証券利息 486 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30百万円 社債利息 63 ※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市 若林区他</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>賃貸資産</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。 当事業年度において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(516百万円)に計上しております。 なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。 4. 減価償却実施額 有形固定資産 6,034百万円 無形固定資産 1,586	場所	用途	種類	備考	仙台市 若林区他	賃貸 不動産	土地	賃貸資産
場所	用途	種類	備考															
仙台市 若林区他	賃貸 不動産	土地	賃貸資産															
場所	用途	種類	備考															
仙台市 若林区他	賃貸 不動産	土地	賃貸資産															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	10,526,605	83,182	—	10,609,787
合計	10,526,605	83,182	—	10,609,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加83,182株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)</td> <td>186</td> <td>98</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>98</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	186	98	88	合計	186	98	88	1年内	24百万円	1年超	63百万円	合計	88百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)</td> <td>1,256</td> <td>203</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,256</td> <td>203</td> <td>1,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,052百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	1,256	203	1,052	合計	1,256	203	1,052	1年内	301百万円	1年超	750百万円	合計	1,052百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)</td> <td>132</td> <td>58</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132</td> <td>58</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	132	58	74	合計	132	58	74	1年内	21百万円	1年超	53百万円	合計	74百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	186	98	88																																																																	
合計	186	98	88																																																																	
1年内	24百万円																																																																			
1年超	63百万円																																																																			
合計	88百万円																																																																			
支払リース料	28百万円																																																																			
減価償却費相当額	28百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	1,256	203	1,052																																																																	
合計	1,256	203	1,052																																																																	
1年内	301百万円																																																																			
1年超	750百万円																																																																			
合計	1,052百万円																																																																			
支払リース料	152百万円																																																																			
減価償却費相当額	152百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	132	58	74																																																																	
合計	132	58	74																																																																	
1年内	21百万円																																																																			
1年超	53百万円																																																																			
合計	74百万円																																																																			
支払リース料	42百万円																																																																			
減価償却費相当額	42百万円																																																																			

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="579 645 1011 741"> <tr> <td data-bbox="579 645 655 678">名称</td> <td data-bbox="655 645 1011 678">オオモリ薬品グループ本社株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="579 678 655 741">事業の内容</td> <td data-bbox="655 678 1011 741">有価証券等の資産管理</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。</p> <p>③ 結合後企業の名称 塩野義製薬株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。</p> <p>今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 合併期日においてオオモリ薬品グループ本社(株)の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、当中間会計期間において、抱合せ株式消滅差損386百万円を特別損失に含めて計上しております。</p>	名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社	事業の内容	有価証券等の資産管理	
名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社					
事業の内容	有価証券等の資産管理					

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	904円18銭	982円61銭	975円81銭
1株当たり中間(当期)純利益	24円78銭	16円60銭	78円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	334,603	—
純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の 純資産額(百万円)	—	334,603	—
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 株式数(千株)	—	340,526	—

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	8,443	5,653	26,663
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	54
(うち利益処分による役員 賞与(百万円))	(—)	(—)	(54)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	8,443	5,653	26,608
期中平均株式数(千株)	340,698	340,558	340,667

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>子会社の株式の売却</p> <p>当社は、子会社であるシオノギクオリカプス株式会社、シオノギ・クオリカプスS.A.、シオノギ・ヨーロッパB.V.及びシオノギ・クオリカプスINC.から構成されるクオリカプス・グループを、カーライル・グループ(米国、ワシントンD.C.)へ売却いたしました。</p> <p>売却の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売却の目的</p> <p>製薬企業をとりまく厳しい競争環境の中で、当社は従来より経営資源を医薬品事業に集中して参りました。当社では、クオリカプス・グループはグローバルで既にカプセル事業業界第二位の地位にあり、グループ独自で発展していくための事業基盤が既にあると考えており、その潜在的成長力を最大限引き出すことが期待されるカーライル・グループへ、カプセル事業子会社の全株式を売却いたしました。</p> <p>(2) 取締役会決議日</p> <p>平成17年8月22日</p> <p>(3) 売却日</p> <p>平成17年10月3日</p> <p>(4) クオリカプス・グループ各社の名称等</p> <p>①シオノギクオリカプス株式会社</p>										
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="151 1267 252 1301">名称</td> <td data-bbox="252 1267 577 1301">シオノギクオリカプス株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="151 1301 252 1361">株式数</td> <td data-bbox="252 1301 577 1361">800,000株 (100%塩野義製薬株式会社保有)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="151 1361 252 1485">事業の内容</td> <td data-bbox="252 1361 577 1485">ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機及び関連機器の製造販売</td> </tr> <tr> <td data-bbox="151 1485 252 1547">当社との取引内容</td> <td data-bbox="252 1485 577 1547">当社が医薬品の原料を購入しております。</td> </tr> </table>	名称	シオノギクオリカプス株式会社	株式数	800,000株 (100%塩野義製薬株式会社保有)	事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機及び関連機器の製造販売	当社との取引内容	当社が医薬品の原料を購入しております。		
名称	シオノギクオリカプス株式会社									
株式数	800,000株 (100%塩野義製薬株式会社保有)									
事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機及び関連機器の製造販売									
当社との取引内容	当社が医薬品の原料を購入しております。									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
②シオノギ・クオリカプス S. A.		
名称	Shionogi Qualicaps S. A.	
株式数	1,562,600株 (23.1%塩野義製薬株式会社保有、76.9%シオノギ・ヨーロッパ B.V. 保有)	
事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機の販売	
当社との取引内容	—	
③シオノギ・ヨーロッパ B. V.		
名称	Shionogi Europe B. V.	
株式数	35,910 株 (100%塩野義製薬株式会社保有)	
事業の内容	欧米事業会社の持株会社	
当社との取引内容	—	
④シオノギ・クオリカプス I N C.		
名称	Shionogi Qualicaps Inc.	
株式数	34,000,000 株 (100%シオノギ・ヨーロッパ B. V. 保有)	
事業の内容	ハードゼラチンカプセルの製造販売、HPMCカプセルの販売及びカプセル充填機、シール機の販売	
当社との取引内容	—	
(5) 売却による影響 当該株式売却により約120億円の特別利益の発生を下半期で見込んでおります。		

(2) 【その他】

中間配当について

平成18年11月6日開催の取締役会において、第142期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）を当社定款第34条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当の総額 | 2,724百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月1日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月22日開催の取締役会決議に基づき平成17年10月3日にカプセル事業子会社の全株式を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前川 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月22日開催の取締役会決議に基づき平成17年10月3日にカプセル事業子会社の全株式を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前川 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。